

平成29年度

政務活動費の収支報告

政務活動費は、地方自治法により制定された『江田島市議会議員の政務活動費の交付に関する条例』に基づき、議会における会派（所属議員が1人の場合を含む。）に対し、本市議会議員が行う調査研究、研修、広報広聴、要請陳情、会議への参加等市政の課題、市民の意思を把握し、市政に反映させる活動や市民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費の一部として、議員一人当たり月額15,000円を交付し、支出しなかった政務活動費は精算し市に返還しています。

平成29年度（4～10月末） 政務活動費の収支状況（議員数 17人）（単位 円）

Table with 7 columns: 会派名, 交付決定額, 支出科目 (調査研究費, 研修費, 資料購入費, その他), 支出合計, 返還額. Rows include 政友会, 政研クラブ, 山本一也, 片平司, 平川博之, and 合計.

*支出については、公共交通機関利用分を除き、支出を証明する領収書等が添付されています。
*支出科目は、主なものを抜粋して掲載しています。
*支出科目のその他には、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費、資料作成費、人件費及び事務所費があります。

Table titled '会派所属議員' with columns for 会派名, 人数, and 所属議員名. Rows for 政友会 and 政研クラブ.

【支出科目】

- 1 調査研究費 会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
2 研修費 会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
3 広報費 会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
4 広聴費 会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
5 要請・陳情活動費 会派が要請、陳情活動を行うために必要な経費
6 会議費 会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
7 資料作成費 会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
8 資料購入費 会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
9 人件費 会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
10 事務所費 会派が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

委員会報告

総務常任委員会

本委員会は、「第2次江田島市財政計画」をテーマ・課題とし、調査・研究を行い、8月4日付で、次のとおり議長に報告しました。

【調査内容】

調査に当たっては、関係部署の主要事業の現状と課題などについて、執行部から関係資料の提出および説明を受け、委員間において事実等の確認・協議を重ねた。

【委員会での意見】

①単に歳入、歳出の見込みを捉えるだけでなく、各年度の財政健全度の判断基準として、財政力指数、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率、公債費率等の財政指標の見込みも財政計画書に示されたい。

②地方交付税において、

合併特例加算措置の縮減とともに、人口減による交付税の減少を真摯に受け止め、その財源不足を安易に基金に求めるのではなく、歳入の増加策を講ずるとともに、歳出において、人件費や補助費等の削減、投資的経費については、横断的に組織間の調整・協議をはかり、PDCAサイクルの見直し強化により、事業費等の圧縮に努められたい。

（31）の見直しや、改革の前倒しは喫緊の課題として捉え、早急に取り組みをはかられたい。

③計画の見直しにより、計画期間中の財源不足が14億円から21億円に増加が見込まれ、財政調整基金も54億円から25億円に減少する見込みなど、非常に厳しい財政状況に陥ることがうかがえる。歳入と同じように人口減少を念頭にした歳出のあり方を構築するとともに、第3次行財政改革（H27



▲委員による熱心な討論

文教厚生常任委員会

本委員会は、「保健医療」および「子育て支援事業」をテーマ・課題とし、調査・研究を行い、8月3日付で、次のとおり議長に報告しました。

【調査内容】

調査に当たっては、保健医療（医療費・健康促進）については、現状と課題など執行部から現況説明を受け、事実等確認を行い、委員会において協議を重ね、「島の病院おたに」を視察した。また、子育て支援事業については、保育園給食の調査・研究のため、保育施設給食センター（ここ給食センター）の現地視察を行い、現状説明を受け、委員会での協議を重ねた。

【委員会での意見】

平成27年度における本市の特定健康診査受診率は、30・5%と低い。要因として次の2点が考えられる。
1 特定健康診査を受診

するという習慣が定着していない。

2 すでに何らかの理由で医療機関を受診している人も多く、特定健康診査を受ける必要がないと思っている。

早期発見・早期治療に至らず、高額な医療費が目立っている。
については、健康寿命の延伸をはかり、医療費を軽減するため、次のことを検討されたい。

①特定健康診査の受診率アップを目指し、市民の意識向上のための普及啓発や、受診勧奨など継続的に実施すること。

②「健康づくり推進委員」の配置も視野に入れ、特定健康診査を受けやすい環境づくりの一環として、検診ガイドブックの更新について検討すること。

③受診勧奨や普及啓発、特定保健指導を実施することにより、早期発見・

早期治療による医療費の軽減に努められたい。

④禁煙外来では、ニコチン依存症は病気であるという考えから、健康保険を使用し、医師の指導のもと、治療を受けるものであり、医療費の抑制に寄与すると認められることから、禁煙外来を各医療機関においても実施されることを期待する。

保育施設給食センターについては、子どもの成長に応じたきめ細やかな給食の提供をはかり、施設内は衛生的に管理されていたが、施設外は樹木が繁茂しており、害虫等への対策や周辺環境の整備をはかられたい。

また、現状の調理員数や設備では、アレルギー対策用の調理対応ができない。そのため賃金の増額などの募集条件の見直しを含めた就労条件の整備により、人材の確保と整備の充実をはかられたい。